

事例研究～中国ビジネス法務

第104回

「環境被害賠償制度」を厳格化へ
年明け早々より実施北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

2015年12月に国務院より公布された「生態環境損害制度改革試行案」では、吉林省、江蘇省、山東省、湖南省、重慶市、貴州省、雲南省の7省市において、環境被害にかかる賠償制度（以下「本制度」という）を試験運用することが決定されました。その後2年間の試行実施を経て、国務院が今年12月17日に公布した「生態環境損害制度改革案」では、本制度の実施範囲が全国に拡大され、制度の内容も改善されています。今回は、本制度の内容について解説いたします。

◇地方政府が原告として外資系企業を訴えたケース

ある外資系企業では2013年9月から2014年5月にわたり、某自然人に廃酸処理の資格がないことを明らかに知りながら、企業の生産過程で生じる廃酸の処理を当該自然人に幾度も依頼しており、その不適切な廃酸処理が泰東河、新通楊運河流域に深刻な汚染をもたらしていた。これに対し、江蘇省人民政府及び関係機関が当該企業を相手取り環境被害への損害賠償を求める訴えを提起し、汚染された環境の修復費用として当該企業に2428.29万元の賠償を求めた。このケースについて、2017年4月に南京市中級人民法院で開廷審理が行われた。

◇本制度のポイント

①本制度は、環境に大規模な被害を与えたケースに適用される。すなわち、環境汚染や生態破壊により大気、地表水、地下水、土壌、森林等の環境要素や動植物、微生物等の生物要素を損なう変化を及ぼしたか、これらの要素で構成される生態系の機能を悪化させた場合等を対象とする。

ただし、以下については適用外とする。

●人身傷害、個人や組織の財産損失に対する賠償請求（権利侵害責任法などの法律を適用）

●海洋環境被害に対する賠償請求（海洋環境保護法などの法律を適用）

②賠償義務者の定義を、「法令に違反し、環境被害をもたらした企業・組織または個人」と規定した。

③損害賠償の範囲については、次のように規定した。汚染除去費用、環境修復費用、修復期間中の生態系機能の損失、生態系機能への永久的な被害による損失、環境被害の賠償調査、鑑定評価などにかかる合理的な費用。

④賠償権利者の確定における原則、権限、責任について次の通り規定した。

●国務院が権限を与えた省級、地・市級政府を、その行政地域内の環境被害の賠償権利者とする。

●賠償権利者が複数の行政地域をまたぐ場合は、各地方政府で協議し確定する。

●省級、地・市級政府及びその指定する機関は、いずれも訴訟提起の権利を持つ。

→この点は、環境被害訴訟といわゆる「公害訴訟」との相違点となり、「公害訴訟」の提訴の主体は、要件を満たす社会団体となる。

●行政地域内で発生した環境被害の賠償請求事案に対応するための具体的な業務規定の制定は、省級政府が行う。

⑤賠償にかかる交渉メカニズムを設け、政府は賠償義務者と交渉により賠償について合意することができるとしたため、従前に比べて個別・状況別の対応が可能となった。

⑥今後、国により整備された統一的な環境被害鑑定評価の技術基準体系を確立する。

⑦情報公開制度を設け、違法に関する情報を一般社会に公開する。これに伴い、賠償義務者及びその関係者の信用評価にも影響が及ぶようになる。

◇日系企業へのアドバイス

本制度がまもなく全国範囲で実施されるようになり、各地方政府には環境汚染行為に対する行政取締権だけでなく、民事訴訟を提起する主体資格までもが与えられることとなりました。地方政府にとっては環境汚染問題への対処手段が増えたことで、管轄地の企業に対して行う環境検査が強化され、新たに実施が拡大される本制度を根拠に、環境破壊をもたらす企業や個人に対してさらに厳しい賠償責任が課される事態が予想されます。日系企業にとっては、潜在する環境汚染リスクがないか十分に精査し、解決のための対応を取ることが急務となるでしょう。

水陸両用機が初飛行=世界最大、南シナ海で利用か

【北京時事】中国が自主開発した大型水陸両用機「AG600」が24日、広東省・珠海で初飛行を行った。25日付の中国各紙が伝えた。水難救助や消火活動、海洋観測に利用される。軍に投入され、中国が実効支配を強める南シナ海で使われる可能性もある。

AG600は全長約40メートル。日本の救難飛行艇「US2」やロシアの機体を上回り、水陸両用機としては世界最大。一度に50人を救助でき、航続距離は4000キロ以上。中国南部の海南島から飛行すれば、南シナ海全域で利用できるという。

AG600は、大型機が離着陸できない南シナ海などの島しょ部で大きな力を発揮することが想定される。共産党機関紙・人民日報系の環球時報英語版は「対潜哨戒機に転用されるかもしれない」という専門家の見方を伝えた。

大型水陸両用機「AG600」、ナビと通信システムは四川製

中国四川省の地元紙、四川日報は25日、広東省珠海市で24日に初飛行を行った中国自主開発の大型水陸両用機「AG600」について、ナビゲーションシステムと通信システムは、同省成都市の航空電子機器メーカーの中申科航空電子が製造したものと報じた。

「AG600」は「鯤竜」（こんりゅう）の愛称を持ち、全長約40メートル。水難救助や消火活動、海洋観測に利用される。

同機の搭載設備の95%が中国国産。うち中申科航空電子が製造したナビゲーションは、全地球測位システム（GPS）などを使い、位置情報と航行支援情報を提供する。通信システムは、乗組員が地上基地局や航空機間で音声とデータをやりとりするのに使われる。

中申科航空電子によると、同機は機体下部が船のような構造のため、一般航空機のようにアンテナを設置できない。海外から調達したナビゲーションと通信システムを基礎に、自主開発の設備を組み合わせ製造した。（時事）

国家電網、揚水発電所6カ所増設へ=出力840万kW

上海のニュースサイト「澎湃新聞」が、中国国営新華社通信の報道として伝えたところによると、中国送電最大手、国家電網は22日、国内6カ所で揚水発電所の着工式を開いた。

6カ所の総出力は840万キロワット（kW）で、投資総額は524億元と見込まれる。

内訳は、河北省易県（出力120万kW）、内モンゴル自治区芝瑞（同120万kW）、浙江省寧海（同140万kW）、浙江省縉雲（同180万kW）、河南省洛寧（同140万kW）、湖南省平江（同140万kW）。いずれも2026年までに稼働する予定。

中国ではクリーンエネルギーとして、揚水発電への投資が増えている。国家電網は既に揚水発電所5カ所を稼働させている。

中国で稼働中の揚水発電所の総出力は現時点で2849万kWと、世界首位。また、3871万kW相当が建設中だ。（上海時事）

重慶通航集団にヘリコプター生産許可

中国民用航空局は22日、ヘリコプター製造会社の重慶通用航空産業集団（重慶通航集団、重慶市两江新区）にエンストロム・ヘリコプターの生産許可書を発行した。重慶でヘリコプターの量産が始まる。中国新聞網が22日伝えた。